



令和04年分（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算

氏名

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。

⑪

円

番号	居住の用に供した日等			算式等	(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等			算式等	(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合(3から12のいずれかを選択する場合を除きます。)	令和4年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳(最高40万円)円 00	8	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……④() ⑲の金額()×0.02 + (④-⑲)×0.01=	⑳(最高12万5千円)円 00	
新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき			⑪×0.007=	⑳(最高21万円)円 00							
中古住宅又は増改築に該当するとき			⑪×0.007=	⑳(最高14万円)円 00							
2		平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳(最高40万円)円 00	9	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……④() ⑲の金額()×0.02 + (④-⑲)×0.01=	⑳(最高12万円)円 00	
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪×0.01=	⑳(最高20万円)円 00						
3		住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成25年中に居住の用に供した場合		⑪×0.01=	⑳(最高20万円)円 00	10	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪の金額(最高1,000万円) ……④() ⑲の金額()×0.02 + (④-⑲)×0.01=	⑳(最高12万5千円)円 00
					⑪×0.004=	⑳(最高8万円)円 00					
4		認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	令和4年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳(最高50万円)円 00	11	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	令和4年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき ⑪×0.012=	⑳(最高60万円)円 00
新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき				⑪×0.007=	⑳(最高35万円)円 00						
中古住宅に該当するとき				⑪×0.007=	⑳(最高21万円)円 00						
5	平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合		住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳(最高50万円)円 00	12	平成26年4月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪×0.012=	⑳(最高60万円)円 00		
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪×0.01=	⑳(最高30万円)円 00						
6	認定住宅等がZEH水準省エネ住宅に該当するとき(※4)		令和4年中に居住の用に供した場合	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳(最高31万5千円)円 00	平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪×0.012=	⑳(最高36万円)円 00		
				中古住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳(最高21万円)円 00					
7	認定住宅等が省エネ基準適合住宅に該当するとき(※4)		令和4年中に居住の用に供した場合	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳(最高28万円)円 00					
				中古住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳(最高21万円)円 00					

- ※1 ⑳欄の金額を一面の㉑欄に転記します。
- ※2 ⑳欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。
- ※3 (特例)特別特例取得及び(特別)特定取得については、控用の裏面の「用語の説明」を参照してください。
- ※4 「ZEH水準省エネ住宅」又は「省エネ基準適合住宅」に該当し、(特例)特別特例取得に該当する場合は、番号「1」の「住宅の取得等が(特例)特別特例取得に該当するとき」欄にて計算してください。
- ※5 「(再び居住の用に供したことに係る事項)」欄は、再居住の特例の適用を受ける方が、転居年月日や再居住開始年月日などを記載します。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合（これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。）には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書を作成し、その作成した各明細書の⑳欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の㉑欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額（⑳の金額）の合計額（住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。）を記載します。	⑳	円 00
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額（⑳の金額）の合計額を記載します。	㉑	円 00

※ ㉑欄の金額を一面の㉒欄に転記します。

○ 不動産番号が第一面に書ききれない場合

(1)	E01		(3)	E03	
(2)	E02		(4)	E04	

※（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の対象となる家屋や土地が複数ある場合で、第一面の「不動産番号」欄に書ききれない家屋や土地の不動産番号を記載します。

二面

提出用